

〔論 考〕

なぜ、北朝鮮はミサイルを発射したのか？^{*} ——ゲーム理論によるアプローチ——

権 五 景
(長岡大学助教授)

Ⅰ．一喜一憂する日本

日本のマスコミに北朝鮮関係のニュースまたは記事が登場しない日はほとんどない。拉致事件やミサイル発射に関するものから女性応援団に関するものまで、一挙手一投足が注視されている。そして、それらの情報に触れた多くの日本人は一喜一憂したり、怒りを覚えたりして最後には憤慨する。このような雰囲気は日本中に広まりつつある。

そして、多くの日本人を最もいらはらはらせる出来事は、拉致問題に対する不自然な北朝鮮当局の対応と、隣国からの友好使節団派遣ではなく夜中のミサイル発射であり、それは日本中を蒼白させるのに十分であった。そして、日本政府が北朝鮮に対し経済制裁を発表し、それに対して北朝鮮政府の代表者は非常に乱暴な発言をし、再三現北朝鮮政権の正体を見事に暴露してくれた。そのおかげで、日本中が騒動し、人道的次元で食糧・医療品などを北朝鮮に支援してきた NGO を含めた、日本の穏健的性向のグループは肩身が狭くなっていく。まったく同じことが韓国でも起こっている。1998年以降これまで韓国の政権は周知のごとく、太陽政策という融和政策を北朝鮮に対して展開してきた。しかし、北朝鮮の無法者のような動きは自国に融和的である韓国の現政権をかつてないほど断崖絶壁に落とそうとしている。2006年の5月末に行われた地方自治団体長選挙、地方議会選挙そして、国会議員の補欠選挙で与党が大敗をしている。与党の敗因が対北朝鮮政策だけだと断定はできないが、最も大きな理由のひとつであることは間違いない。

日朝間の関係は日に日にエスカレートしていく。拉致問題に対する認識のずれも大きすぎる。北朝鮮は終結していると言い切っているが、日本では未解決のままで進行中の問題である。日本では世論である選挙により支配政党が決まるため、与党の自民党だけでなく諸政党は拉致問題の全面解決をめざし、非常に強い意志で臨んでいる。それに対し、北朝鮮では、政権が世論により創出されるのではなく、特定集団（例えば、軍部）により支持されているため、自民党と日本政府の切迫した気持ちを十分読めていない可能性が大きい。北朝鮮が日本との関係改善をはかりたいのであれば、一刻も早く日本の世論を和らげる具体的なものを提示する必要がある。今のまま両国の関係が冷えていけば、その先に軍事的衝突が待っていないという保証はどこにもない。これが日本と北朝鮮をめぐる現状であり、ごく短期的サイクルで動いている。

本稿の執筆中にも状況は急変し、国連において中国とロシアが対北朝鮮制裁案に同意することで、北朝鮮はますます身動きがとり難くなっている。また、韓国の新聞によると、未確認ではあるが、小規模核実験の実施可能性も出ている。そして、多くのマスコミも短いサイクルで動く北朝鮮の状況を確認し、それに対する解説を付け加える程度のものがほとんどである。要するに、北朝鮮の一挙手一投足が注視されており、すべての動きに対して解説されている。そして、専門家の専門的な内容のほずのお話も、タレントの話もそれほど差があるとは思えない。北朝鮮の行動を分析するのに、北朝鮮の立場ではなく日本の立場で分析を試みるからである。理由はともかく、ますます北朝鮮が芸能番組の素材になっていく気すらしている¹。真正面に向き合って解決を望みたいのであれば、芸能番組の素材のように北朝鮮を取り扱うのではなく、北朝鮮の立場に立ち、対応策を講じる必要があるのではなかろうか。

^{*} 本稿は2006年9月に書き下ろした原稿に一部修正を加えたものである。

¹ 2007年1月末現在、多くのテレビ番組から北朝鮮関係のものは激減している。その代わりに、宮崎県知事の密着取材が最も多くの時間流れている。これを見ると、日本にとって北朝鮮からのミサイル発射や核実験は本当に危機なのかと疑いたくなる。本当の危機として認識するのであれば、近頃の番組編成はまったくのナンセンスだからである。

II. なぜ、北朝鮮はミサイルを発射したのか。

1. 北朝鮮が多国間協議ではなく、米国との2国間協議にこだわる理由

なぜ、北朝鮮はミサイルを発射したのだろうか。それを探るため、本稿では北朝鮮の立場に立ち、つまり、北朝鮮にとっての損と得という基準で問題解決のヒント探しに取り組みたい。本稿では、複数の人の行動を利害（損得）という基準で分析するゲーム理論を用いたい。

まず、ミサイル発射の具体的理由が何であれ、はっきりしているのは、北朝鮮側からすれば、ミサイルを発射した方がしないより得だということであった。それを理解するためには、なぜ、北朝鮮は米国との直談判という形式で協議を進めようとするかを理解する必要がある。そして、その根底には、①米国が北朝鮮にとって最も交渉相手として優先される理由と、②北朝鮮と米国との間の核開発疑惑を巡る経緯を確認しておく必要がある。

最初に、米国以外の国が優先されない理由は次のように考えることができる。第1に、日本であるが、北朝鮮にとって、交渉相手としての日本の位置づけは低いとしか言い様がない。なぜならば、日本の外交・安保は日米安保を主軸としているため、たとえ、日朝間で合意が導かれ国交正常化の直前の段階まで行っても、米国が強く反対する状況のもとでは、北朝鮮がコストをかけてまで日本を米国より先に優先することはない。実際、日本の優先順位は現在の段階では韓国よりも低いはずである。韓国で政権交代があり、北朝鮮に対し硬派の政権が出来るのであれば、優先順位に若干の変化があるかもしれないが、いずれにしても日本が米国より優先される可能性はないに等しい。第2に、韓国であるが、米国ほどではないが、日本よりは高いはずである。韓国政府は前政権の金大中大統領時代から南北間交流を拡大してきており、現政権ではさらに拡大している。これは、北朝鮮にとって、どれほど重要な役割をしているかに関係なく、少なくとも日本よりは重視しなければならない相手であることは明白である。ところが、韓国は北朝鮮と休戦状態にあるため、政治・外交を日本以上に米国に依存している。それで、韓国も日本同様米国より交渉相手として優先されることはない。最後に、中・ロであるが、特に中国は旧ソ連が崩壊してからずっと最大の支援国でもあり、最大の交易国でもある。その点からして、中国の存在は非常に大きいものであるが、だからといって、中国との交渉が米国より優先されるとは思えない。なぜなら、北朝鮮政府が政権の不安を感じるのは、中・ロからの脅威ではなく、米国によるものであるため、相談の相手国ではあっても交渉の相手国にはならないのである。中国の交渉力が最も大きくなる状況として、北朝鮮への経済制裁が考えられる。その点において、中国は北朝鮮経済の存続には欠かせない必要条件である。ところが、中国による北朝鮮への強いレベルの経済制裁はその結果として考えられる難民の越境による中国東北地域の混乱という高い機会費用を中国政府が計算すると、中国からの経済制裁の可能性は決して高くないと考えられる。したがって、北朝鮮の交渉相手国の優先順位が最も高い国は米国となるのである。

上述の内容に対し、多くの人たちはあまりにも議論が単純すぎると思うに違いない。本稿では、優先順位をつける際、各国間の利害を無視しているが、実際は非常に複雑であり、大きな問題でもある。一例として、日本人拉致問題が考えられる。しかし、多国間の利害がどうであれ米朝間交渉に重大な影響を与えそうな第3国絡みのものはないと仮定している。つまり、日本について言えば、拉致問題の解決により、北朝鮮の核問題が解決されることはないが、米朝交渉しだいでは拉致問題の解決もありうるという考え方に基づいている。また、中国について言えば、北朝鮮の挑発的軍事行動または闇経済活動（偽ドル、偽タバコ、麻薬、マネーロンダリング等々）が中国を狙わない限り、米軍との軍事的バッファとしての役割をしている北朝鮮を困らせる誘引はどこにも存在しない。

では、その次に、北朝鮮の核開発疑惑をめぐる米朝間の経緯を確認しておきたい。北朝鮮が国際社会に全面的に登場したのは、国際原子力機構の核処理施設の特別査察を拒否し続けていた北朝鮮が1993年にNPT（核兵器の不拡散に関する条約）から脱退したことに始まる。その後、復帰への見返りとして核開発が困難な軽水炉建設と重油供給を条件に一段落するかのように思われた。しかし、北朝鮮は2002年に核開発計画を再開し²、2003年にまたもNPT脱退を宣言した。そして、北朝鮮は寧辺の核施設を再稼動し、米国は重油供給を全面的に中断した。その後、

² 韓国の連合ニュースによると、2002年10月17日、米の「北朝鮮核武器開発計画推進」という発表に対し、北朝鮮外務省は同月25日に米朝不可侵条約の締結を提議したが、重油支援中断の決定後、12月12日に核開発凍結解除宣言をしたのである。

北朝鮮は核開発凍結の新たな条件として、i) 核開発凍結の代価としての経済的支援と、ii) 不可侵条約のような体制安全保障を要求した。しかし、米国は再開発につながりかねない核開発の凍結ではない核開発の完全な放棄を求めた。その後、6ヶ国協議において平和的解決案を模索してきたわけだが、北朝鮮の期待に応える動きはないのが現状である。そして、北朝鮮は1990年代に入り自国の核開発は米国が疑惑を提示したことから始まったことから、いわゆる「北朝鮮の核疑惑」を米朝間の最大懸案問題として位置づけている。つまり、日本、韓国、中国、ロシアとは関係がなく、米国とだけ関係がある問題であり、したがって米国とだけ解決ができるという理屈を展開してきた。

しかし、ブッシュ政権下、特に9・11大惨事がターニングポイントとなり、米国は北朝鮮からの2国間協議の要請に対して、6ヶ国協議を軸とした解決を進めてきた。北朝鮮の思惑は、最も交渉権の強いプレイヤーを一人に限定し、そのプレイヤーと決着づけることで目的を達成することである。その目的とは、経済援助と安全保障の獲得にある。そして、その代わりに核開発やミサイル輸出に関しては凍結という形で米国に手放さなければならない。しかし、米国が要求しているのは北朝鮮の核開発の一時的凍結ではなく、完全な放棄である。このように、互いの主張が異なるため、米国は北朝鮮周辺の世界的強大国を解決の当事者とする事で、北朝鮮問題を解決しようとしている。つまり、米国の狙いはそれぞれの思惑が異なるプレイヤーたちと一緒に交渉テーブルに着くことで、北朝鮮の利益を最小限にしよう（北朝鮮の期待通りの最終目的が達成できないように）とすることにある。また、今後あるかもしれない経済援助の際の自国の負担をできる限り軽くしようとする事も十分考えられる。米国はまるでケーキ割りゲームのように、プレイヤーの数を多くすることで、北朝鮮の取り分を最小限に抑えようとする目的で6ヶ国協議を選択したと見られる³。ここまですとまとめると、北朝鮮が自国の利益を最大にするため、2国間協議を進めようとしているのに対し、米国は北朝鮮の利益を最小にすることを目的としている。北朝鮮と合意に達した際の自国の負担をできるだけ抑えるため、2国間協議よりは多国間協議に重みをおいている。この結果、両国の思惑がぶつかりあい6ヶ国協議に進展がみられないのである。

また、日本、中国、ロシア、韓国にもテーブルに着いてもらうことで、北朝鮮に対し説得または圧力をかけることができると、米国は判断したに違いない。まさに日本の例がそうである。日本は拉致問題において特殊である。国内政治の場において早く解決しなければならないため、日本は圧力をかけていく。ところが、拉致問題は北朝鮮からすれば都合の悪い案件であるため、日本と同じテーブルに着くことは嫌がる。このように、米朝以外の4ヶ国も、日本のように、自国の利益を最優先する方向で交渉を進めていく。

ところが、残念ながら、ここに6ヶ国協議の難点がある。北朝鮮側からすれば、6ヶ国協議場では自国の交渉力が低下し、それにより自国の利益も小さくなる可能性が大きくなる。したがって、米国以外の国からの圧力が強くなるほど北朝鮮としては6ヶ国協議よりは直接米国と決着をつけようとするだろう。そして、その目的を達成するためには米国にとって最も威嚇的な戦略で臨む必要があったと推測することができる。つまり、北朝鮮は多国間協議だけを主張する米国に対してさらに自分たちの強いメッセージ（米国の多国間協議重視から米朝2国間協議への転換）を伝えるため、米国の同盟国であり、多くの富が蓄積されており、しかも隣国である日本と韓国を人質としたミサイル発射を敢行したと読むことができる。また、ミサイル発射実験は国際法上の違反事項でもない上に、周辺隣国が嫌がる挑発的行為であるため、威嚇効果は大きい。現に、国際社会における反響は非常に大きかった。結果からすれば、北朝鮮にとっては使いやすかったカードだったということになる。

³ ケーキが一つあって、A、Bの二人のうちAさんにはナイフでカットする権限が、BさんにはAさんがカットした後の自分の取り分を決める権限が与えられているとしよう。二人はできる限り折半になるように努力するに違いない。ルールが同じで参加者が増えていくのであれば、当然各自のケーキの取り分は小さくなっていく。ところが、もしこのケーキカットゲームに参加しているプレイヤーの一人が何日もろくに食べていなく、しかもナイフをふりまわしているとしたらゲームはどうなるだろうか。

⁴ ゲームは自分の行動と相手の行動を同時に行うゲームと、または時間をおいて相手の行動を確認してから自分の行動をとるゲームに分けられる。前者を同時ゲームと言い、典型的事例としてじゃんけんがある。また、後者を交互ゲームと言い、典型的事例として囲碁や将棋等がある。

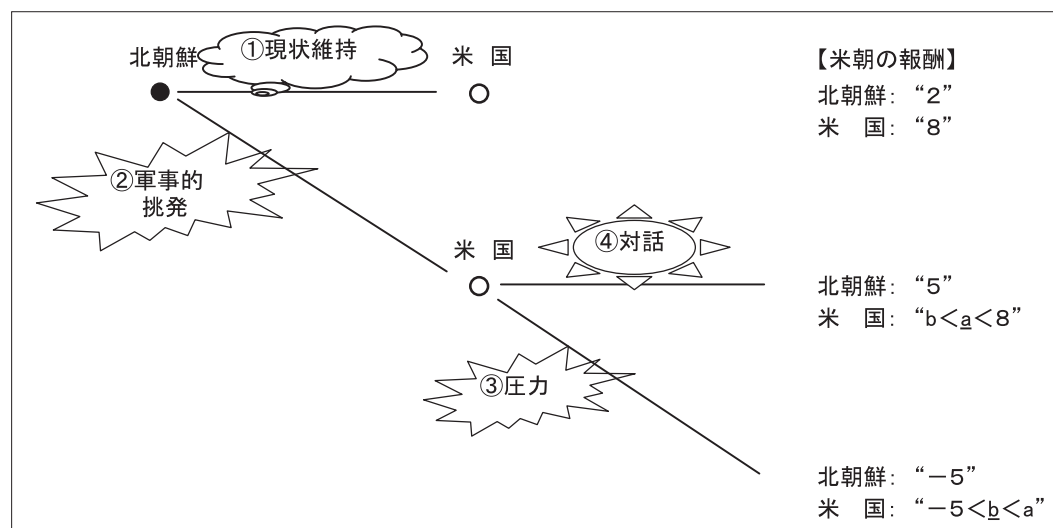
2. なぜ、北朝鮮はミサイルを発射したのか。

では、上述の内容をふまえて、なぜ、北朝鮮がミサイル発射を敢行したのかを簡単な交互ゲーム⁴を用いて米朝それぞれの損得を明らかにしていきたい。＜図1＞は北朝鮮のミサイル発射のような軍事的挑発が米朝にどのような利害をもたらすかを示している。

まずは、このゲームのナッシュ均衡解を求めたい。このゲームには2つのナッシュ均衡解⁵が存在するが、1つは北朝鮮の軍事的挑発戦略と米国の対話戦略であり、(②、④)の組み合わせである。もう一つは、北朝鮮の現状維持戦略と米国の圧力戦略であり、(①、③)の組み合わせである。

二つの均衡解のうち、まず、(②、④)の組み合わせについて解説を試みたい。北朝鮮は自国が軍事的挑発戦略を実行する際、米国が対話つまり、二国間協議のテーブルにつくという強い確信を持ってこの戦略に臨む。なぜならば、北朝鮮が軍事的挑発戦略を実行した後、米国が北朝鮮との対話を受け入れることで得られる米国の報酬(利得) a は、米国が北朝鮮に対し圧力をかけることにより得られる報酬 b ⁶より大きいため、米国にとっては対話がベストの選択となる。この解は、北朝鮮の確信がそのまま実現された場合である。

＜図1＞ミサイル発射ゲーム



注) 米国の報酬が $-5 < b$ である理由は、米国が北朝鮮との軍事衝突に勝つことを前提としているからである。また、 $b < a$ である理由は、軍事衝突で勝ったとしても自国民の人命や財産の損失が発生するため、対話により得られる報酬よりは小さいと考えているからである。

2番目の均衡解であるが、北朝鮮の現状維持に対し、米国が圧力をかける戦略の組み合わせである。ここで、注意しなければならないのは、現状維持戦略の中身である。このゲームでは、北朝鮮は長距離ミサイルの発射、核開発疑惑などの軍事挑発的戦略はとらないが、かつてのように、偽ドル札、偽タバコ、麻薬、マネーロンダリング等々のような戦略は継続していくことを想定している。つまり、国際社会における北朝鮮の危険度が頂点まで達していない段階を設定した場合であり、別の言い方をすれば、周辺国を驚愕させるミサイル発射のような挑発的軍事行動の放棄である。もしも北朝鮮が軍事的挑発行動をとれば、米国は逆に北朝鮮を威嚇する目的でかつてないほど大規模の軍事訓練を敢行する。そして、‘今のうちに、もしも、ミサイル発射のようなことを準備しているのであれば、それをやめて-5ではなく、2の報酬を得なさい’と北朝鮮を威嚇する。北朝鮮は米軍の大規模の軍事訓練のような威嚇行動をみて、米軍との軍事衝突より報酬が大きい現状維持戦略をとるようになる。米国は威嚇戦略(＝現状維持)が成功したことにより、8の報酬を得る。しかし、この均衡解は北朝鮮が米国の威嚇を信頼しなければ成立

⁵ 大雑把に言うと、プレイヤーが互いに他の戦略をとる誘引がなくなった戦略の組み合わせのことを指す。

⁶ 米国の強硬策が北朝鮮にとっては不利であると同時に、米国にとっても決してよくないことが簡単に推測できる。たとえば、北朝鮮との軍事対決で勝つことができたとしても米国の犠牲も伴うからである。また、イラクでも学習したように、終戦後の北朝鮮社会が米国の思惑通りに安定していくという保障はどこにもないのである。

できないものである⁷。なぜならば、北朝鮮が軍事的挑発戦略をとった段階で、米国のベストの戦略は対話となるからである。

結論的にいうと、北朝鮮はこのゲームにおいて、根拠のないため実現不可能な米国の威嚇戦略を自ら取り除き、(①、③)のナッシュ均衡解を実現不可能とし、もう一つのナッシュ均衡解のなかで自国の戦略であるミサイル発射戦略を大胆にも敢行したのである。

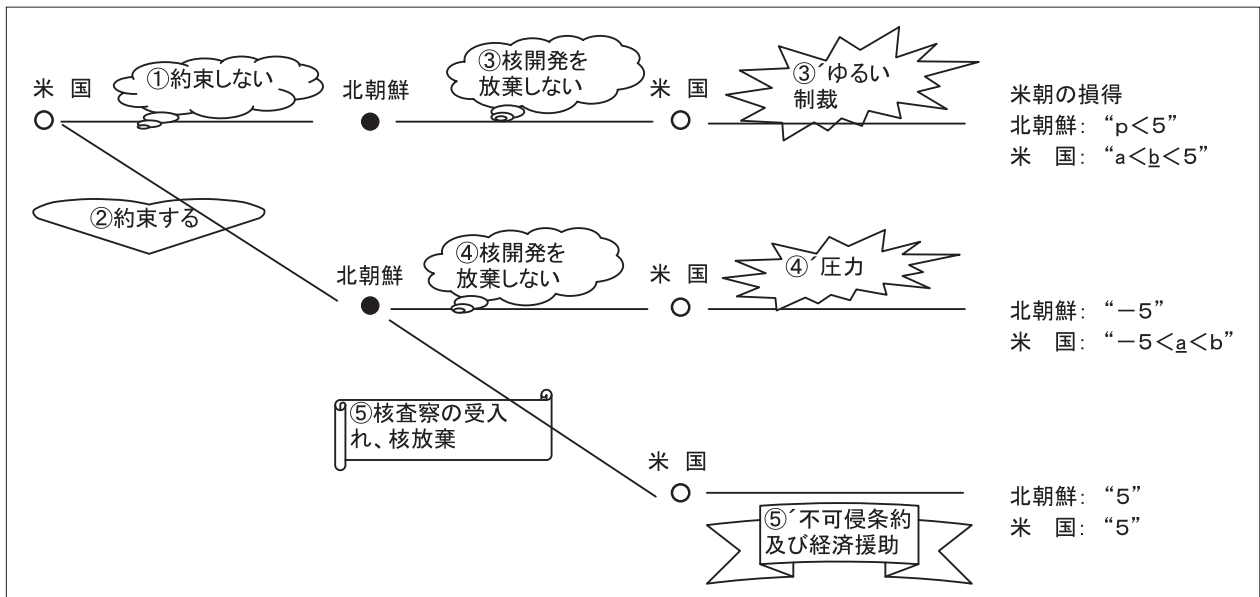
北朝鮮が米国の自国に対する軍事行動を含めた圧力が不可能として考える理由は、韓国と北朝鮮の軍事境界線から60kmほどしか離れておらず、世界経済のなかでトップテンの位相を誇る韓国の首都ソウルは北朝鮮にとっては人質のようなものだからである。また、北朝鮮の長距離弾道ミサイルは日本も射程圏内に入っていることから、日本も韓国と類似した立場におかれていると言える。そのため、米国の北朝鮮に対する軍事攻撃の実現可能性は非常に低い。これまで米国は複数の国に対して軍事攻撃を行なったが、同盟国である韓国や日本が人質として捕られた格好になっているため、北朝鮮同様の強気の戦略へ転じることができないのである。ゲーム理論では、約束を破ったプレイヤーに対し非常に厳しいペナルティーを加えるトリガー戦略というものがある。普通であれば、何度も裏切り行為を繰り返す北朝鮮に対し米国はトリガー戦略をとれたはずだが、上述の日韓両国の人質化が過去において米国の超強硬的選択肢である軍事行動をできないようにしてきたのである。

3. 条件付きのゲームへ

では、米国は北朝鮮のミサイル発射に弱腰となり、交渉テーブルに着くしかないだろうか。そうだとすれば、米国はその後の交渉で北朝鮮に引きずられていく可能性が高い。このような状況の連続が1993年以来継続している。〈図1〉に示された北朝鮮の威嚇ゲームを止めさせる方法はないだろうか。ゲーム理論の枠で説明できるものが一つあり、枠外のものが一つある。後者については後述したい。

ここでは、米国がゲームのルールを変更することを考えたい。そのルールの変更とは米国が北朝鮮に条件付きの

〈図2〉条件付きの米朝ゲーム



注) 本来は最後の米国の戦略として、協力的戦略に対しては非協力的戦略、非協力的戦略に対しては協力的戦略があるが、ゲームの簡素化のために、非現実的な選択は取り除いてある。つまり、北朝鮮が核開発を継続するのに米国が無条件に北朝鮮を支援したり、逆に、北朝鮮が核開発を放棄したのに米国が軍事攻撃を敢行したりする選択肢は非現実的だという理由で、ゲームの技としてかいていない。また、北朝鮮の③戦略の代替戦略として核開発の放棄が考えられるが、これまでの北朝鮮の取ってきた戦略のいきさつを見ると実現可能性は限りなくゼロに近いと、描いていない。

⁷ ただし、米国が北朝鮮の報酬を5以上にすれば実現できる。しかし、‘悪の枢軸’とまで北朝鮮を悪評したブッシュ政権のアイデンティティを思い起こすとその実現可能性はないに等しい。

経済援助や体制保障を提示することである。つまり、このゲームでは、ルールが守られていないことが確認された時点で、条件は破棄されることを意味する。もちろん、条約の破棄が意味するのは体制保障をしないことを意味するため、米国の軍事行動も条約破棄以後には米国の選択肢の一つになりうる。それは北朝鮮にとっては大きな脅威になるに違いない。このゲームで米国は表面上は北朝鮮に協力するが、裏では北朝鮮に核開発戦略を諦めさせ、絶対的に協力してもらうよう、北朝鮮を脅迫しているのである。また、北朝鮮は裏切り（核開発）の機会費用が高すぎるということがわかればきっと裏切り戦略を止め、協力するはずである。

まず、ナッシュ均衡解を求めよう。このゲームは完全情報ゲームであるため、後ろの選択肢から解いていくバックワード・インダクション解法で求めていく。最後に決定するのは米国である。最後のゲームの枝として米国の戦略は③´、④´、⑤´があり⁸、北朝鮮の選択肢としては、③と⑤戦略がある。米国は①と②戦略の中では②戦略が報酬が大きいため、②戦略をとる。米・朝ともに③´が④´より報酬が大きいが、③´と④´は比較の対象ではない。ゲームの大きな技がそもそも異なるのである。④´の比較対象は⑤´であり、両国ともに⑤´の報酬が大きいため、④´は戦略として採択されない。従って、最終的に選択の対象となるのは③´と⑤´である。この③´と⑤´に関する選択は、米国にとって①と②に関する選択ととりかえることができる。そして、②戦略の報酬（厳密には⑤´戦略の報酬）が大きいため、米国は北朝鮮の要求を条件付きで受け入れる戦略をとる。従って、（②、⑤、⑤´）戦略の組み合わせがナッシュ均衡解となる。ここで、注意したいのは、米国の③´戦略の結果として、北朝鮮が核開発に成功し北朝鮮の報酬である p が5以上（ $p \geq 5$ ）となった場合を想定すると、なおさら米国は②戦略をとらなければならないということである。つまり、米国は自国が北朝鮮に対し北朝鮮が要求する体制保障と経済支援を約束しないことの機会費用が、北朝鮮の要求案を受け入れる場合よりも機会費用が高いことを認識する必要がある。緩い制裁を継続することで、北朝鮮の核開発が成功したり、弾道ミサイルの実験が米国本土に向け行なわれ、着弾できたりするような状況を考えて、米国の合理的選択肢は自ずと北朝鮮に対し、協力的戦略をとったほうが良いということになる。

<図2>の条件付きの米朝ゲームで大事なものは、米国が先に北朝鮮の要求を受け入れることである。それが先行されないと、<図1>の威嚇ゲームに戻ってしまう。ただ、<図2>ゲームでも米国は強気な非協力的戦略はとれない可能性が高いため、北朝鮮に影響力の強い国との連携が重要となってくる。その意味で、6ヶ国協議と中国の役割は非常に大きい。特に、前述したように、北朝鮮経済にとって中国は必要条件であるため、中国からの制裁は北朝鮮経済へ大きな打撃を与えるはずである⁹。

<図1>と<図2>のゲームではっきりしているのは、軍事的衝突はプレイヤーの片方が勝ち、他方が負けてしまうというゼロサムゲームに非常に近いということである¹⁰。しかし、ゲームのルールを変えることにより、米国と北朝鮮は互いが協力できる非ゼロサムゲームに変えることができ、互いに自国の利得を大きくしていくことができる。そのためには、ルールの変更が重要で、しかもルールは互いにとって自己拘束的な¹¹ものである必要がある。北朝鮮問題が国際社会において、非常に重要な懸案課題として浮上し十数年が経ったにもかかわらず、悪化一路にあるのは、北朝鮮の裏切り行為と、米朝を含めた周辺関係国の戦略が自己拘束的ではなかったためである。自国の戦略が相手国に信憑性を与えるためには、自国の戦略は機会費用が高いものでなければならない。つまり、自国の戦略が信頼できない際、自国の損失は自国の戦略により得られる利得ほど大きなものを設定しなければならない。と

⁸ 前述したように、北朝鮮から60kmほどしか離れておらず、韓国の首都ソウルは人質のようなものである。そのため、本来ならば③´の対抗戦略として、強い制裁も米国の選択肢の一つではあるが、米国の北朝鮮への軍事制裁は非常に実現可能性が低いのである。

⁹ 北朝鮮経済に及ぼす中国の影響に関しては、平岡・尹（2005）を参照されたい。

¹⁰ 戦争ではどちらも災難を避けることは考えられないため、完全なゼロサムゲームにはならないが、負けた側からすれば負けて得ることはないためゼロサムゲームに近いと言える。

¹¹ 一例として、日本では自動車の走行は米国と違って左側となっている。このような状況下でも、もしも、左ハンドルの外車を運転する人でも必ず運転は右ハンドルよりも難しいだろうが、左側走行をする。その理由は、左側走行という戦略が右ハンドルよりも運転が難しいはずの左ハンドルで運転者にとっても、利得が大きいからである。このように、自己の行動を拘束することにより、総合的に自己の利得を大きくすることを自己拘束的と表現する。詳しくは権（2003）を参照されたい。

ころが、これまでの自己拘束的戦略は KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）への重油支援と金大中政権以後の韓国政府の南北交流拡大ほどである。ちなみに、実現の可否は問わず、韓国内の米軍の全面撤収、検査の際の核開発の再確認に対する金正日総書記の国外追放などが自己拘束的戦略の一例としてあげられる。

Ⅲ．ゲーム理論の枠外の観点から一言

ゲーム理論の枠外で北朝鮮問題の解決のためにできることもある。金大中政権以来継続してきた太陽政策に対する風評は非常に厳しいものだが、韓国と北朝鮮の物的交流はもちろん、人的交流の拡大はかつて資本主義を経験したことのない北朝鮮の人たちにとっては生涯最大のショックになったかもしれない。それは、韓国だけでなく、日本や中国との交流も同じ役割をするはずである。資本主義が理想的な思想であるかどうかは別として、かつて社会主義国家の人民たちがそうだったように、北朝鮮の人民たちも資本主義を土台とした社会で今と比べ少しでも豊かになる権利がある。北朝鮮周辺国の大きな役割として、北朝鮮の人民が資本主義に触れる機会が少しでも多くなり、少しでも多くの人たちがその機会に恵まれるよう、手助けする必要がある。そういった意味からしても、本稿の〈図2〉でも確認したように、両国を含む関係国が条件付きの協力戦略をとることは、北東アジア全体の繁栄に向けての大きな一歩となるにちがいない。現在行われている北朝鮮への経済制裁と交流の断絶は凍土の北朝鮮をさらに凍らせる。ミサイル発射はその証拠として認識すべきである。北朝鮮を変えられるのは良くも悪くも資本主義の力ではなかろうか。

参考文献

逢沢明（2003）『ゲーム理論トレーニング』かんき出版

権五景（2003）「自己拘束性と戦略補完性」『地域研究』長岡大学地域研究センター年報 pp. 105-108.

平岡康裕・尹敏鎬（2005）「北朝鮮の対外貿易の現状」『朝鮮半島をめぐる今後の国際関係の展望』2005年度財務省委嘱研究会 pp. 33-51.